

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

京成電鉄株式会社（証券コード: 9009）

【見直し変更】

長期発行体格付
格付の見直し A+ 安定的 → ポジティブ

【据置】

債券格付 A+

■ 格付事由

- 東京都および千葉県を主たる事業エリアとする民鉄大手。通勤通学輸送とともに成田空港関連の旅客輸送も手掛ける。運輸業の営業収益が全体の5割超を占めるが、流通業、不動産業、レジャー・サービス業、建設業なども展開している。中長期的な成長に向け、成田空港輸送の強化や不動産業の拡充といった取り組みを推進している。25年4月に新京成電鉄（22年9月に完全子会社化）の吸収合併が予定されている。また24年3月に持分法適用関連会社であるオリエンタルランドの株式の一部を外部譲渡した。
- 成長戦略に沿った事業基盤の強化が進んでいる。成田空港輸送ではJRとの競合が見られるものの、有料特急スカイライナーの増発など利便性向上に向けた施策を積極的に推進しており、競争力の強化に繋がっている。輸送単価の高い成田空港輸送の強化は鉄道収入の増加に大きく寄与しており、当面のインバウンドの見直しなどに鑑みれば、引き続きキャッシュフローの拡大が続く公算が大きい。また不動産業の拡充に伴い、事業ポートフォリオの強化も進んでいる。財務体質は健全である。引き続き成長分野の強化に向けた高水準の設備投資が計画されているが、現状の財務健全性を維持出来ると見られる。以上より格付を据え置くものの、見直しをポジティブに変更した。
- 24/3期営業利益は240億円（23/3期の2.3倍）の計画。鉄道やバスの輸送人員の回復、新京成電鉄の通年寄与などが織り込まれている。中期経営計画「D1プラン」（23/3期～25/3期）における最終年度の営業利益目標は376億円である。北総線沿線の活性化、成田空港輸送の利便性向上、新京成電鉄とのシナジー強化など、収益力強化に向けた取り組みの進捗状況を引き続き確認していく。また29/3期には成田空港の機能強化が計画されており、当社も車両基地の機能強化などに取り組む方針である。
- 24/3期第3四半期末自己資本比率は42.7%（23/3期末40.9%）と良好である。また23/3期末の有利子負債/EBITDA倍率は9.6倍（22/3期末15.4倍）であり、24/3期末は更に改善する見込みである。今後も鉄道事業での車庫機能の拡充や車両新造、不動産業での新規収益物件の取得などの投資が見込まれる。しかしキャッシュフローの見直しなどから見れば、良好な財務内容が維持される見込みである。

（担当）加藤 直樹・外窪 祐作

■ 格付対象

発行体：京成電鉄株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A+	ポジティブ

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第51回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年9月7日	2028年9月7日	0.395%	A+
第52回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年9月7日	2038年9月7日	0.833%	A+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2024年4月12日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：加藤 直樹
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年2月1日)、「鉄道」(2020年5月29日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 京成電鉄株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される現実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の現実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該現実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の現実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル